◎調達機関番号　009　◎所在地番号　08
**○第１号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　茨城県警察学校及び茨城県警察本部警備部機動隊で使用する電気　予定契約電力　443kW　年間使用予定電力量　1,207,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日まで
⑸　需用場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当本部が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。また、落札者決定は、入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を単価と併せて記載すること。なお、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑺　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒310―8550 茨城県水戸市笠原町978―６ 茨城県警察本部警務部会計課調度係　畠山 友恵　電話029―301―0110　内線2237
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３の⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成30年２月６日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成30年２月７日11時00分　茨城県警察本部庁舎２階入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書類等を作成し、入札書の受領期限までに提出すること。提出された書類を支出負担行為担当官において確認及び審査し、資格があるものと認められる者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shigeru Yotoriyama, Chief of Finance of Ibaraki Prefectural Police Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to use in Ibaraki Prefectural Police School and Riot Police, Security Depertment, Ibaraki Prefectural Police Headquarters. Contract 443kW. The estimated electricity for the year 1,207,000kWh.
⑷　Delivery period: From 1, April 2018 through 31, March 2019
⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C “selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, 2018.
④　Are not being suspended from Transactions by request of the officials in charge of contract.
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑥　Have registered in accordance with article 2―2 of Electricity Utilities Industry Law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$.
⑺　Time-limit for Tender: 17: 00　6, February 2018
⑻　Contact point for the notice: Tomoe Hatayama Finance Section, Police Administration Department, Ibaraki Prefectural Police Headquarters, 978―6 Kasaharacho Mitoshi Ibaraki Prefecture 310―8550 Japan. TEL 029―301―0110 ext. 2237

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 29 年 12 月 18 日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　田野尻　猛
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
**○第 224 号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　大コンメンタール刑法［第三版］第３巻　1,923部　ほか
⑶　納入期限　平成30年３月16日
⑷　納入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑸　入札方法　上記⑵の物品について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。